

流通システム標準普及推進協議会

2021年度 通常総会（メール審議）  
次 第

審議期間：2021年5月11日(火)～17日(月) <メール審議>

1. 議事

第1号議案 2020年度事業報告について

第2号議案 2021年度事業計画について

第3号議案 2021年度役員の改選について

第4号議案 2021年度運営委員の選任について

以上

## 【第1号議案】

# 2020年度事業報告

### 1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の12年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、2019年10月に導入された「消費税軽減税率【区分記載請求書等保存方式】」への対応状況を踏まえ、2023年10月に施行予定の「消費税軽減税率【適格請求書等保存方式（インボイス制度）】」を少しでも早い時期に整理し公開するための取組をおこなう予定であった。しかし、流通業界は消費税軽減税率への対応等に追われ、且つ、新型コロナウイルス拡大の影響により早い段階での検討に着手する事が出来なかった。また、新型コロナウイルスが思うように終息せず感染拡大が長引き、業務体制の見直しにより多くの企業がテレワーク主体の勤務体制へのシフトをおこなうと共に、対面での打合せや、セミナーの実施や参加に対しても様々な規制がひかれ、全ての事業に大きな影響を及ぼした。

普及推進活動の大きなイベントである全国セミナーについては、オンライン形式の開催も検討をおこなったが、今年度、インボイス制度など検討が様々な問題により進まなかったことでの公開可能な新たな情報が殆ど無く開催を断念した。

導入支援活動では、2018年度から継続し、2019年10月に導入された「消費税軽減税率制度」への流通BMS導入による対応方法の周知支援活動を今年度も継続して実施しようと考えていたが、新型コロナウイルスが終息することがなく、ユーザ企業との対面する事が困難となり実施出来なかった。2023年に施行予定の「適格請求書等保存方式」への対応については、前年度に引き続き、業界団体での検討と財務省・国税庁への確認作業などの支援を行った。継続的な活動としては、正会員の会合への出席、正会員主催の各種イベントへの講師派遣を積極的に推進する予定でいたが、新型コロナウイルスの感染状況が思うように終息しないため、各業界の活動自体が例年のように実施されず、支援の機会が大幅に減少した。ITベンダーとの連携という観点では、流通BMSのロゴマークの使用許諾や、協議会主催セミナーでの標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動をおこなう予定であったが、コロナウイルス感染拡大により、このようなイベントも開催を断念せざるをえなかった。例年行ってきた、講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名公開と卸・メーカーの導入企業数推計、ホームページでの情報発信、メールニュースの配信等は出来る範囲で継続実施した。

以上のように2020年度は従来活動の継続的な展開と新たな課題への対応を実施する事も検討したが、新型コロナウイルスの影響で思うような活動が出来なかった。

## 2. 標準の維持管理活動

### (1) メッセージメンテナンス部会

2020年度は、メッセージメンテナンス部会で審議するCRの申請は無かった。

### (2) 技術仕様検討部会

2020年度は、技術仕様検討部会で審議するCRの申請は無かった。

## 3. 標準の導入支援活動

### (1) 正会員に対する支援

#### ① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席（出席した回のみ記載）

正会員名	年月日	会議名
(一社) 日本アパレル・ファッション産業協会	2020/07/08	情報システム小委員会 (事前、個別 MTG を含む)
	2020/08/21	
	2020/08/25	
	2020/10/27	
	2020/11/25	
	2021/03/09	
(一社) 日本加工食品卸協会	2020/06/25	インボイス制度対応専門部会 (事前、個別 MTG を含む)
	2020/07/22	
	2020/08/06	
	2020/08/21	
	2020/09/11	
	2020/09/16	
	2020/09/18	
	2020/09/30	
	2020/10/09	
	2020/10/21	
	2020/11/16	
	2020/12/01	

(一社) 日本加工食品卸協会	2020/12/11	インボイス制度対応専門部会 (事前、個別 MTG を含む)
	2021/01/29	
	2021/02/18	
	2021/03/05	
	2021/04/27	
	2020/10/23	情報システム研修会
(一社) 日本百貨店協会	2021/01/22	流通 BMS インボイス制度 CR 検討 分科会
	2021/03/03	
	2021/03/26	
	2021/04/09	
	2021/04/27	
(一社) 日本百貨店協会	2020/10/12	インボイス対応検討会 (事前、個別 MTG を含む)
	2021/01/29	
(一社) 日本チェーンドラッグストア協会	2020/06/17	業界システム化推進委員会 (事前 MTG を含む)
	2021/04/21	
日本チェーンストア協会	2021/01/13	ICT 委員会
情報志向型卸売業研究会	2020/09/18	研究委員会 (報告会を含む)
	2020/10/16	
	2020/11/20	
	2020/12/18	
	2021/01/15	
	2021/02/05	
	2021/03/18	

② 各種会合への講師派遣

今年度は、正会員からの講師派遣依頼はなかった。

③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

今年度は、小売業が主催する流通 BMS 導入取引先説明会に講師派遣依頼はなかった。

## (2) ロゴマークの使用許諾

2010年3月より運用を開始した流通BMSロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2021年4月1日現在、131の製品・サービス(60社)にロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容  
登録第5270226号  
登録日：平成21年10月2日

## (3) リテールテック JAPAN 2021 への出展

2021年3月9日～12日、東京ビッグサイトでの「リテールテック JAPAN 2021」(主催：日本経済新聞社)に「流通BMSソリューションゾーン&ステージ」を設け、3小間(3社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。

## 4. 標準の普及推進活動

### (1) 普及推進部会の開催

軽減税率制度対応やIP網移行対応の周知を重点的な活動と位置付け、正会員団体と密に連携した活動のほか、セミナーの検討をおこなう予定であったが、新型コロナウイルス拡大の影響により、今年度は、定常の普及活動の報告と2021年度の普及計画(案)の検討するための部会を1回(3/19)開催した。

### (2) 講座の開催

#### ① 流通BMS入門講座

今年度は、新型コロナウイルスの拡大の影響でリアルの入門講座は中止とした。  
(2017年5月より入門講座のWeb講座(e-learning)を開始済み。)

#### ② 流通BMS Web講座(e-learning)【入門講座/導入講座】

2015年5月よりe-learningとして導入講座を、そして2017年5月より入門講座を配信している。e-learningによって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となった。

2019年3月にセミナーの動画を追加するなど、動画コンテンツの充実を図った。  
開講から1,477ID(3/23時点)を発行した。

### (3) セミナーの開催

#### ① 流通BMSセミナー

新型コロナウイルス拡大の影響により、今年度は開催を見送った。

#### (4)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月 1 回、更新している。

図表8 社名公開企業数一覧

(2021 年 4 月 1 日現在)

##### 小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	146	9	155
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	26
4. ホームセンター	4	1	5
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	0	4
9. コーペラティブ・チェーン本部	9	0	9
合計	203	13	216

##### 卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10.家電 卸・メーカー	2	0	2
11.その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

#### (5) 卸・メーカーの導入企業数推計

(4)の企業名公開の企業数を補完するため、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。2020年12月1日時点の推計値は約15,223社以上となり、同年6月からの半年間で約600社増加している。

図表9 卸・メーカーの導入企業数推計の推移



#### (6) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、約4,700名(3/23時点)となっている。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響でオンライン開催による審議にて1回開催した。

第1回：2021年3月24日（水） 15:00～17:00

- ・ 今年度の事業内容／新年度の事業内容について
- ・ その他

2020年度運営委員会委員

（氏名 50音順。敬称略）

氏名	正会員組織名称	所属・役職
氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)
佐藤 仁彦	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長
曾根 則人	(公財)食品等流通合理化促進機構	専務理事
岸 進	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部システム部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
飛騨 俊秀	日本化粧品工業連合会	常務理事
田沢 克彦	日本チェーンストア協会	執行理事
佐藤 登志也	(一社)日本加工食品卸協会	国分グループ本社(株) 執行役員 情報システム部長 (情報システム研究会 座長)
関 淳弘	(一社)日本百貨店協会	企画グループ 主幹
西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	事務局・顧問
大井 学	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) ITグループシステムサポート担当リーダー (流通情報システム委員会 委員) (e-お菓子ねっと運営会議 委員)
藤原 愛三	全国化粧品日用品卸連合会	専務理事
森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM推進委員会 情報システム小委員会 委員長)
和知 義仁	(一社)日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 営業統括部 IT統括部長 (業界システム化推進委員会 委員)

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職

(参考2)部会の参加状況

		小売	卸	メーカー
1	メッセージメンテナンス部会 (2020年度 未開催)	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本化粧品工業連合会
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本石鹸洗剤工業会
		・(一社)日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本歯磨工業会
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
2	普及推進部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・情報志向型卸売業研究会	
		・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会	
		・(一社)日本チェーンドラッグストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
		・(一社)日本ボランティアチェーン協会		
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
			・日本生活協同組合連合会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
			・日本アパレル物流連合会	
	(注)下記のIT企業も参加(13社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、オブティマムアーキテクト(合)、 キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、(株)ビット・エイ、 (株)ひむか流通ネットワーク、富士通 Japan(株)、(株)リテイルサイエンス			

(参考3)会員数の推移

	2020年5月17日 (2019年度総会時)	2020年4月27日 (2020年度総会時)	2021年5月10日 (今回総会直前)
正会員	49	49	49

(参考4)正会員一覧(49 団体)

(2021 年 5 月 10 日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
(一財)家電製品協会	(一社)日本加工食品卸協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(一社)日本玩具協会
情報志向型卸売業研究会	日本化粧品工業連合会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	(一社)日本スーパーマーケット協会
(公財)食品等流通合理化促進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)生活用品振興センター	日本生活協同組合連合会
全国卸売酒販組合中央会	日本石鹼洗剤工業会
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本専門店協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンストア協会
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国スーパーマーケット協会	(一社)日本DIY・ホームセンター協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	(一社)日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸業連盟
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸評議会	協同組合ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

## 【第2号議案】

# 2021 年度事業計画

## 1. 基本方針

新型コロナウイルスが拡大し、人々の生活様式が大きく変わりつつある。流通業界においては、継続して労働人口の減少による人手不足解消、特に物流事情の悪化の問題、各種 EC サイトでの購買増加による実店舗の売上減少と、情報システムを活用した業務効率化とコスト削減が求められている。従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、企業内の紙や人手に頼りシステム化されていない業務の改革、そして製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、2019年10月には EDI に関して大きな影響のある「軽減税率制度」が施行された。各企業の対応は施行開始直前に殺到し、システム化が間に合わない、紙による暫定対応をおこなった企業が多くあると聞いている。今後は、NTT 回線問題、2023 年には更に対応レベルが高くなる「適格請求書等保存方式」の施行など、企業の情報システムに対し、短期間での対処が必要となる。業界全体として、早い段階で対応検討を開始し、効率よくおこなう事が要求される。そして、EDI を通して共有した情報の更なる活用方法についても、各企業の業務改善に関しての重要なポイントとなってきた。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、2021 年度においても正会員団体及び加盟企業、流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

## 2. 標準の維持管理活動

2021 年度は、次の2つの部会を設置し、流通 BMS 標準仕様の維持管理活動を行う。

### (1)メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR (チェンジリクエスト) 案件の内容 (商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等) により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

### (2)技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

### 3. 標準の導入支援活動

2021年度は、下記の導入支援活動を行う。

#### (1) 業界団体等に対する支援

正会員の業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

#### (2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

#### (3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、来年 3 月に東京ビッグサイトで開催が予定されているリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

#### (4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や支援する IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

### 4. 標準の普及推進活動

2021年度は、下記の普及推進活動を行う。

#### (1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、東京、大阪ならび地方都市でのセミナーを検討するほか、普及に資する動画や資料の作成など、普及推進活動全般の進め方について検討する。

#### (2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新) また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に 1 回程度)に把握し、推計値として公開する。

#### (3) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的を開催する。一方、その他地域へは Web で受講できるコンテンツ (e-learning) である「流通 BMS e 講座」の受講を促す。

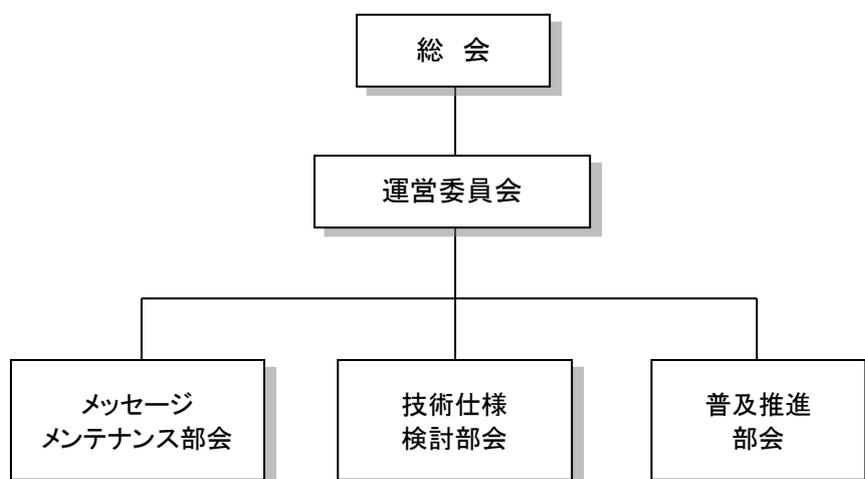
#### (4) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者に配信する。

#### (5) 中小企業対策

既に流通 BMS を導入している企業などの協力を仰ぎ、中小小売企業等へのヒアリングをおこない、今後想定される各種課題(インボイス制度への対応、NTT 回線問題など)解決手法として流通 BMS 導入を働きかける。

(参考)2021年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(2012年度までの商品マスターデータ、物流システム、Web-EDIの各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

※ GS1 Japan(一般財団法人流通システム開発センター)が協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

役員

(氏名敬称略)

役職	氏名	所属・役職	会員種別	備考
会長	浅野 正一郎	国立情報学研究所 名誉教授	特別会員	再任
副会長	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事	正会員	再任
副会長	時岡 肯平	(一社)日本加工食品卸協会 専務理事	正会員	再任

(補足) 任期は 2023 年度総会までの 2 年間。(会則第 14 条)

【第4号議案】

2021 年度運営委員会委員

(正会員名称 50 音順 氏名敬称略)

正会員組織名称	氏名	所属・役職
(公財) 食品等流通合理化促進機構	曾根 則人	専務理事
全国化粧品日用品卸連合会	調整中	
(一社)全国スーパーマーケット協会	塩澤 かおる	事務局長付課長
全日本菓子協会	大井 学	森永ビジネスパートナー(株) IT グループ システム開発担当リーダー (流通情報システム委員会 委員) (e-お菓子ねっと運営会議 議員)
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	森本 秀治	(株)ワコール 執行役員 IT 統括部長 (ロジスティクス委員会情報システム小委員会 委員長)
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	岸 進	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部システム部部长 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
日本OTC医薬品協会	西沢 元仁	事務局 顧問
(一社)日本加工食品卸協会	佐藤 登志也	国分グループ本社(株) 執行役員 情報システム部長 兼 サプライチェーン統括部 デジタル推進部 (情報システム研究会 座長)
(一社)日本スーパーマーケット協会	氏家 祥二	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)
日本生活協同組合連合会	宮澤 裕之	事業企画・デジタル推進本部システム企画室 室長
日本チェーンストア協会	田沢 克彦	執行理事 政策第二部管掌
(一社)日本チェーンドラッグストア協会	和知 義仁	株式会社マツモトキヨシホールディングス 営業統括部IT統括部長 (業界システム化推進委員会 委員)
(一社)日本DIY・ホームセンター協会	大津 直也	事務局長(EDI 実務委員会 委員)
(一社)日本百貨店協会	関 淳弘	総務グループ総括主幹

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職